

かつお資源の持続的利用に向けた資源管理の強化

政策提言先 水産庁

政策提言の要旨

本年の中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）年次会合において、我が国が議論を主導し、かつおの長期管理目標を実効性のある水準まで引き上げるよう提言します。

あわせて、かつお資源の持続的利用に向けて、我が国周辺に来遊するかつおの調査・研究を強化するとともに、中西部太平洋海域におけるかつおの管理措置を我が国が率先して提案し、国際的な資源管理体制を構築するよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

- ・ WCPFCが長期管理目標の見直しを行う本年の年次会合に向け、資源評価や管理を勧告する科学小委員会において我が国が議論を主導し、かつおの長期管理目標を、初期資源量（漁業が無いと仮定した場合の資源量）の50%から、我が国周辺への来遊量の回復が見込める60%まで引き上げることを提言します。
- ・ かつお資源の持続的利用に向けて、国が主体となって我が国周辺に来遊するかつおの回遊経路を解明し、熱帯域と日本近海のかつおが同一資源であることを明らかにするための調査・研究を強化するとともに、中西部太平洋海域でのまき網漁船の漁獲量規制や隻数制限などの具体的管理措置を、我が国が率先して提案し、国際的な資源管理体制を構築することを提言します。

【政策提言の理由】

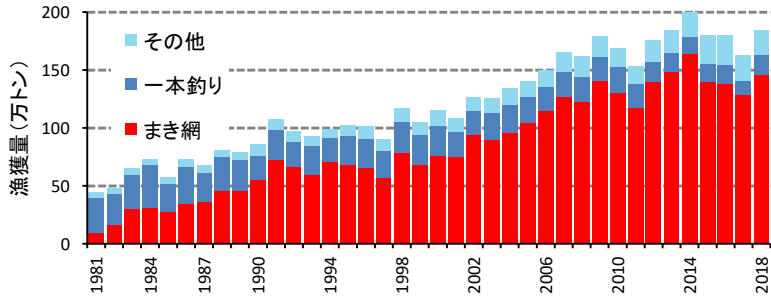
- ・ 本県のかつおの水揚げ量は、長期的に減少傾向にあり、平成26年以降は過去最低水準が続いています。このような中、平成29年2月には「日本にかつおを取り戻す」という趣旨のもと「高知カツオ県民会議」が発足するなど、漁業者はもとより広く県民の間にもかつお資源に対する危機感が広がっています。
- ・ 近年のかつおの不漁は、中西部太平洋熱帯域において、まき網漁船が1999年の169隻から2014年には277隻まで増加し、かつおの漁獲量が69万トンから164万トンまで急増したことが原因と考えられています。
- ・ 国においては、WCPFCの年次会合で、資源量の減少に伴い我が国の伝統的で小規模なかつお漁業の継承が危ぶまれていることを主張するとともに、かつお資源の持続的利用に向けて、かつおの回遊生態の調査・研究等に取り組んでいただいているものと承知をしています。
- ・ こうした取組を継続・強化して、日本沿岸へのかつお来遊量の減少の主要因が、熱帯域での漁獲増大によるものであるという我が国の主張を島しょ国に理解いただくとともに、適正な資源評価に基づき管理目標を実効性のある水準に引き上げたうえで、科学的根拠による具体的管理措置を国際会議の場で率先して提案していくことが必要です。

【高知県担当課】水産振興部 漁業振興課

かつお資源の持続的利用に向けた資源管理の強化

現 状

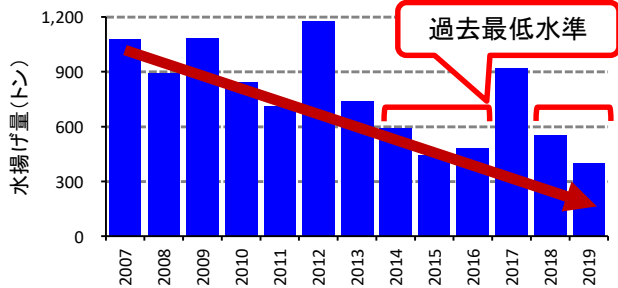
中西部太平洋でまき網によるかつおの漁獲量が大きく増加
 9万トン(1981年) → 69万トン(1999年) → **164万トン(2014年)**
 ※まき網の漁船数: 169隻(1999年) → **277隻(2014年)**



中西部太平洋におけるかつおの漁獲量の推移(漁法別)

漁獲量は「中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)」資料より
 漁船数は太平洋諸島フォーラム漁業機関(FFA)登録数

本県の沿岸かつお一本釣りの水揚げ量が大きく減少



高知県の沿岸一本釣りによるかつおの水揚げ量

※2017年の好漁は、黒潮の大蛇行に伴い、土佐湾周辺がかつおの漁場形成に有利な海況となったため(全国的には不漁)

高知県水産試験場資料
 県内主要4水揚げ地の合計

課 題

中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)における交渉が難航

- 2015年、かつお資源の長期管理目標が初めて合意されたが、不十分
 ・初期資源量の50%が目標となったが、我が国への来遊量回復が見込めるのは60%
- 2016年、かつお資源が増加に転じたという資源評価への合意を回避し、保存管理措置を維持
 ・島しょ国主導の楽観的な資源評価に対し、日本などが異議を提出し、合意を回避
- 2017~2019年、かつお資源に関する保存管理措置の一部が後退
 ・2017年に集魚装置の使用禁止期間が短縮されたが、1隻あたりの使用個数の制限を追加
 ・2018年に上記管理措置の2020年までの延長を合意
 ・2019年に予定されていた長期管理目標の見直しは、2020年に先送り

我が国と太平洋島しょ国のかつお資源に対する評価が乖離

- 太平洋島しょ国の主張
 → 熱帯域と温帯域のかつおは別の資源であり、日本周辺のかつおの減少と、熱帯域のまき網による漁獲量の増加は関係なし
 → かつお資源は良好と評価しており、現状の管理措置で十分であり、これ以上の規制は必要なし

我が国の主張を理解してもらうための科学的知見が必要

- ・熱帯・亜熱帯域と我が国周辺とのかつおの移動・回遊生態等の解明
- ・適切な資源の評価に基づく長期管理目標の引き上げと管理措置の強化

○かつお資源の回復 ⇒ 我が国周辺への来遊量の回復
 伝統あるかつお漁業の存続

政策提言

- ◎ 本年の中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)年次会合において、我が国が議論を主導し、かつおの長期管理目標を実効性のある水準まで引き上げるよう提言します。
- ◎ かつお資源の持続的利用に向けて、我が国周辺に来遊するかつおの調査・研究を強化するとともに、中西部太平洋海域におけるかつおの管理措置を我が国が率先して提案し、国際的な資源管理体制を構築するよう提言します。